

Ⅲ、平成31年度：NPO関連予算の計上・集計上の特徴・問題点

- 1、8年前から、通常事業と復興(震災・原発事故)関連事業とに区分けした資料作成のために、各省庁へは毎年「NPO関連予算の定義」+「一覧表の統一様式」(総括表)+「同記載要領」を明示している。ここ数年記載誤りが多く見受けられたため、今回は更に「総括表の記載例」+昨年度訂正版を作成した省庁へは「総括表(訂正版)」を添付し、作成依頼した。

しかし、提出された資料を点検したところ、今回も多くの問題点が見受けられ、質問・確認した結果、10省庁中8省庁から総括表の訂正版(通常事業8、復興事業2)が提出された。

今回は、例年と同じ省庁の同じような誤り(外務省の未定事業の加算漏れ等、環境省の通常・復興事業の重複記載等、経済産業省の事業の記載漏れ・区分誤り等、農林水産省・厚生労働省の内数表示の誤り等)の他、文部科学省の3事業の実績記載・加算の可否のやりとりも加わり、これまでで最も多くの日数と労力を費やした。

なお、以下に掲載した内容や数値は、当該省庁とメール等でやり取りし、該当省庁の回答と了解に基づいて訂正したものである。

通常事業

[外務省] (総括表の訂正版あり)

- ・次の5事業(31年度予算額未定事業)は、最後の合計額に30年度予算額が加算されていなかったため、30年度予算額106→12,586百万円、(増減額)▲3→▲12,483百万円、(増減率)▲2.9→▲99.2%に訂正した。

- ① 1. 日本NGO連携無償金協力:30年度予算額10,370百万円うち補正予算額3,051百万円
- ② 4. JICA草の根技術協力事業:30年度予算額1,877百万円
- ③ 5. JICA NGO等支援活動事業:30年度予算額130百万円
- ④ 6. JICA現地安全対策研修:30年度予算額27百万円
- ⑤ 7. JICA本邦安全対策研修:30年度予算額76百万円

うち①の30年度補正予算3,051百万円は、31年度に使用できるとのこと。

[環境省] (総括表の訂正版あり)

- ・次の2事業は、通常事業と復興関連事業の両方に記載されており、集計の際重複するためいずれか片方の削除を依頼したところ、通常事業の方を残すこととなった。

- ① 4. 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム:31年度予算額内数
- ② 7. 地域の環境課題と社会課題を同時に解決するための民間活動支援事業:30年度予算額45百万円

- ・上記7の事業は、備考欄に今年“終了”と記載されていたが、新・継区分欄に「終了」と記載直した。

- ・今回の訂正の際、公募スケジュール欄と申請方法欄で明らかになった3事業について、補記した。

[内閣府]

- ・最初に、31年度 NPO 関連予算について、「総括表」に基づき説明がなされた。
なお、内閣府としては、31年度に「特定非営利活動法人(NPO)活動の促進事業」として予算額 60 百万円で、地方ブロック会議、市民活動促進に向けた調査・研究、NPO 法人の活動の積極的な情報公開の推進を行うとのことで、資料をもとに説明された。
- ・最後に、「休眠預金等に係る資金の活用に関する法律 概要」、「同基本方針(平成 30. 3. 30)」及び「2019 年度休眠預金等交付金活用推進計画(平成 31. 2. 25)」に基づいて、直近情報を含め詳細な説明がなされた。

[法務省](総括表の訂正あり)

- ・1. 刑務所出所者等の住居確保(更生緊急保護等の委託)の公募スケジュールが“—”と意味不明であったため、“随時受付”に訂正した。

[農林水産省](総括表の訂正版あり)

- ・次の7事業は、昨年度実数表示であったのに今回内数表示となり、予算額・実績額ともに昨年度の1/100になっていた。今回は精査の結果、次のようになった。
 - ① 30. 森林環境保全直接支援事業：全額実数表示し 23,445 百万円/29,881(うち補正予算額 6,687)百万円
 - ② 31. 特定森林再生事業：全額実数表示し 2,598 百万円/2,850 百万円
 - ③ 36. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金：予算額の切り分け不可のため 1,413 百万円の内数/1,483 百万円の内数
 - ④ 37. 漁業人材育成総合支援事業：同上理由にて 796 百万円の内数/771 百万円の内数
 - ⑤ 38. 漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業：全額実数表示し 29 百万円/16 百万円
 - ⑥ 39. 有害生物漁業被害防止総合対策事業：対象外部分を切り離し 367 百万円/425 百万円
 - ⑦ 40. 内水面漁場・資源管理総合対策事業：対象外部分を切り離し 253 百万円/400 百万円
当初の内数表示の合計 29,501/29,183 百万円→今回実数表示に変わった合計 26,692/33,572(うち補正予算 6,687)百万円となった。
- ・次の4事業は、31年度資料には“継続”とありながら、30年度資料には未記載であったが、昨年度の記載漏れであった(②~④はNPOへの実績がなかった)ため、備考欄に実施年度を追記した。
 - ① 19. 農業支援外国人適正受入サポート事業のうち外国人材の技能評価試験の実施：いずれも内数事業
 - ② 26. 鳥獣被害防止総合対策のうち鳥獣災害対策基盤支援事業、全国ジビエプロモーション事業：31年内数事業
 - ③ 27. 農山漁村振興交付金のうち山村活性化対策(商談会開催事業)：いずれも内数表示
 - ④ 28. 農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備事業：いずれも内数事業
- ・次の4事業は、逆に30年度資料に“継続”と記載ありながら、31年度資料には未記載であったが、次のように確認できたため追記・補記した。
 - ① (昨年度記載)2. 食品の品質管理体制強化対策事業：いずれも内数事業→連番10とし“終

了”

- ② (昨年度記載) 29. 荒廃のうち利用促進交付金：いずれも内数事業→連番 20 とし “終了”
 - ③ (昨年度記載) 32. 農山漁振興交付金のうち農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業：いずれも内数事業→連番 23 とし “終了”
 - ④ (昨年度記載) 35. 木づかい・森林づくり推進事業：いずれも内数事業→連番 29 とし木材需要の創出・輸出力強化対策事業に “統廃合”
- ・ 14. 地理的表示保護制度緊急対策委託事業は、“新規”となっていたが、30 年度補正予算であったため、ここでの区分は “継続” に訂正した。

[文部科学省] (総括表の訂正版あり)

- ・ 次の 2 事業は、31 年度予算額と 30 年度予算額が「—」と記載され、30 年度予算合計額が例年の 1/2 以下になっていた。改めて 30 年度の実績額の補記を依頼したところ、“これらの事業は売上や運用益を財源にしたものであり、政府予算ではないため、今回から予算額欄に記入できない” との見解であり、止む無く備考欄に前年度の実績額を記載した。
- ① 15. スポーツ振興くじ助成：30 年度実績額 26, 014 百万円
 - ② 16. スポーツ振興基金助成：30 年度実績額 2, 331 百万円/合計 28, 345 百万円
- ・ 次の 3 事業は、31 年度資料には “継続” とありながら 30 年度資料に記載なく、昨年度の単なる “記載漏れ” であったため、備考欄に実施年度を追記した。
- ① 2. ユネスコ活動の助成事業：40 百万円/50 百万円
 - ② 4. 日本/ユネスコパートナーシップ事業：74 百万円/62 百万円
 - ③ 5. 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業：66 百万円/79 百万円
- ・ 次の 2 事業は、逆に 30 年度資料に “継続” と記載ありながら、31 年度資料には未記載であったが、次の通り訂正した。
- ① (昨年度記載) 16. 芸術文化の世界への発信と新たなる展開：連番「20. 国際芸術交流支援事業」とし独立組み換え
 - ② (昨年度記載) 22. 伝統音楽普及促進支援事業：連番 27 とし “終了”
- ・ 最後の合計額に「17. 芸術文化振興基金による助成」の平成 30 年度予算額が加算漏れであったため、30 年度予算額 15, 355→16, 342 百万円、(増減額) ▲488→▲1, 475 百万円、(増減率) ▲3. 0→▲9. 0%に訂正した。

[厚生労働省] (総括表の訂正版あり)

- ・ 次の 4 つの事業は、3 年前から毎年同じ現象が生じ、予算額が例年の 1/100 になっていた。“例年と何ら変わっていない” とのことで、毎年実数表示に訂正したが、今回は精査の結果、次の通りとなった。
- ① 5. 離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進：職員の人件費・旅費分を控除し 63, 728 百万円/61, 837 百万円
 - ② 6. 求職者支援制度：受講生へ支給する給付金等を控除し 6, 943 百万円/8, 270 百万円
 - ③ 7. 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施：全額実数表示し 1, 399 百万円/1, 406 百万円

- ④ 8. 若者職業的自立支援推進事業：職員の人件費・旅費分を控除し 3,960 百万円/3,933 百万円 合計 31 年度予算額：76,030 百万円/30 年度予算額百万円 75,446 百万円
- ・ 次の 2 事業は、“新規”となっていたが、平成 30 年度補正予算であったため、ここでの区分は“継続”に訂正した。
 - ① 18. 保育対策総合支援事業費補助金(うち、保育所等業務効率化推進事業(保育所等における ICT 化推進事業)
 - ② 19. 保育対策総合支援事業費補助金(うち、保育園等における事故防止推進事業)
 - ・ 次の 2 事業の詳細説明資料に不備があったため、次の通り追加・差し替え提出した。
 - ① 45. 地域医療介護総合確保基金事業の資料 60 の予算額が総括表と一致しなかったため、新たに資料 61 として追加(資料 60+61 の合計で一致)
 - ② 46. 民間事業者として協働として行う地域福祉・健康づくり事業の資料 61→62 の“平成 30 年度に採択された事業”に記載誤りがあったため、差し替え

[経済産業省] (総括表の訂正版あり)

- ・ 次の 3 事業は、備考欄に「30 年度の事業名」の記載があり、30 年度の予算額の記載もあるので、区分は“新規”→“名称変更”に訂正した。
- ① 6. 国内・海外販路開拓強化支援事業(小売業者等連携支援事業)：いずれも内数表示
- ② 7. 国内・海外販路開拓強化支援事業(JAPAN ブランド育成支援事業)：同上
- ③ 8. 地域創業機運醸成事業(創業支援事業者補助金)：同上
- ・ 次の 5 事業は、31 年度の予算なく 30 年度の補正予算額のみであったため、ここでの区分は“新規”→“継続”に訂正した。
- ① 4. 中小企業生産性革命推進事業(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業)：
補正予算の内数
- ② 5. 中小企業生産性革命推進事業(サービス等生産性向上 IT 導入支援事業)：同上
- ③ 9. 事業承継・世代交代集中支援事業(事業承継補助金)：同上
- ④ 12. 中小企業・小規模事業者働き方改革体制強化事業(よろず支援拠点事業)：同上
- ⑤ 13. 中小企業・小規模事業者働き方改革体制強化事業(専門家派遣事業)：同上
- ・ 次の 5 事業は、31 年度資料には“継続”とありながら 30 年度資料に記載なく、昨年度の単なる“記載漏れ”であったため、備考欄に実施年度を追記(連番 4・5・9 も自主的に補記)した。
- ① 10. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点事業)：
いずれも内数表示
- ② 11. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(専門家派遣事業)：同上
- ③ 14. 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業(経営安定関連保証等対策)：4,600 百万円 /4,600 百万円
- ④ 15. 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業(信用保証協会による経営支援対策費補助事業)：1,100 百万円/1,300 百万円
- ⑤ 16. 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業(中小企業・小規模事業者経営力強化保証事業)：200 百万円/200 百万円

- ・ 15. 中小企業信用保証補完制度関連補助・出資事業(信用保証協会による経営支援対策費補助事業)の予算額を31年度1,300→1,100百万円、30年度1,100→1,300百万円に訂正した。
- ・ 上記訂正により、合計額も31年度16,100→15,900百万円、30年度7,530→7,730百万円、(増減額)8,570→81,708百万円、(増減率)113.8→105.7%に訂正した。

[国土交通省] (総括表の訂正版あり)

- ・ 昨年度“継続”として記載あった「18、海辺の環境教育の推進」は、今年度予算措置なしの事業として継続しているところで、今回は“終了”として追記記載した。
- ・ 15. 住宅市街地総合整備事業の予算額については、※3として補記し、総括表最下段にコメントを追記した。
- ・ 次の3事業につき「補助率欄」が空白であったため理由を確認したところ、“直接国が補助するのではないため”との回答であった。
 - ① 10. 「子どもの水辺」再発見プロジェクト：内数事業※2
 - ② 11. 自然再生事業：内数事業※2
 - ③ 12. 河川協力団体制度：内数事業※2
- ・ 28年度以降実数表示事業がなくなってしまったため、NPO関連予算額は集計上0円となり、内数事業率は全省庁中最悪を更新(当該省庁の内数事業率の推移：22年度18/25=72.0%、23年度19/28=67.9%、24年度20/25=80.0%、25年度21/24=87.5%、26年度21/22=95.5%、27年度23/24=95.8%、28年度23/23=100.0%、29年度20/20=100.0%、30年度20/20=100.0%、31年度20/20=100.0%)。

復興(震災・原発事故)関連事業

[復興庁]

- ・ 継続の1事業は内数事業のため集計上は0円であるが、31年度予算額として「被災者支援総合交付金(被災者支援総合事業)」：17,661百万円の内数が計上されている。

[環境省] (総括表の訂正版あり)

- ・ 次の2事業は、通常事業と復興関連事業の両方に記載されており、集計の際重複するたためいづれか片方の削除を依頼したところ、復興関連事業の方を削除することになった。
 - ① 4. 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム
 - ② 7. 地域の環境課題と社会課題を同時に解決するための民間活動支援事業
 これにより、環境省の復興関連事業はなくなった。

[内閣府]

- ・ 31年度予算額が前年度対比▲12百万円になったのは、継続1事業の減額によるものである。

[農林水産省]

- ・ 31年度予算額が前年度対比▲23百万円になったのは、継続1事業の減額によるものである。

る。それ以外に継続の内数事業1つあり、31年度予算額は2,732百万円の内数である。

[文部科学省]

- ・31年度予算額が前年度対比▲72百万円になったのは、継続1事業の減額によるものである。それ以外に内数事業2つあり、31年度予算額は各々17,661百万円の内数が計上されている。

[厚生労働省]

- ・継続の2事業とも内数事業のため集計上は0円であるが、31年度予算額として「原子力災害対応雇用支援事業」：1,001百万円の内数、「被災者見守り・相談支援事業」：17,661百万円の内数が計上されている。

[経済産業省] (総括表の訂正あり)

- ・これまで記載漏れであったが、一部23年度から実施しており、今回相当額があることが判明し、次のように訂正した。
 - ① 1. 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業は、23年度から実施していたため、備考欄にその旨補記
 - ② 2. 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業は、28年度から実施していたため、「備考欄にその旨補記するとともに、区分を“新規”→“継続”に訂正するとともに、30年度補正予算額を11,980→11,978百万円に訂正
 - ③ 3. 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業が記載漏れであったとヒアリング当日説明があり、詳細説明資料の3も配布。今回総括表を訂正するとともに、詳細説明資料3も再提出した(31年度予算額「一」、30年度予算額71,500(うち補正予算額31,400百万円))
- ・上記訂正により、合計額は、31年度予算額7,580百万円、30年度予算額14,960→98,438百万円、(増減額)▲7,580→▲90,858百万円、(増減率)▲49.3→▲92.3%に訂正した。

- 2、詳細説明資料については、総括表を含め全省庁とも統一化され、さらに分りやすく、対比しやすくなった。農林水産省も、再び30頁分の添付あり。